



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2022年1月25日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、金融機関向けに「投融資ポートフォリオの CO2 排出量ネットゼロ支援サービス」を提供

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：此本 臣吾、以下「NRI」）は、金融機関向け「投融資ポートフォリオの CO2 排出量ネットゼロ支援サービス」（以下「本サービス」）を 2022 年 4 月から提供します。本サービスは、国内企業に特化した CO2 排出量の独自推計データ等の提供を通じ、PCAF¹などグローバルな各種要請・基準への対応を支援する本邦初の金融機関向けソリューションです。具体的には、「投融資ポートフォリオの CO2 排出量分析ソリューション」と「投融資先とのエンゲージメント支援コンサルティングサービス」を組み合わせ提供し、金融機関における投融資ポートフォリオの CO2 排出量削減（ネットゼロ化）に関わる業務負荷の大幅な削減を可能にします。

なお、「投融資先とのエンゲージメント支援コンサルティングサービス」については、既に 2021 年 12 月から、ほくほくフィナンシャルグループの株式会社北陸銀行（本社：富山県富山市、代表取締役頭取：庵 栄伸）および株式会社北海道銀行（本社：北海道札幌市、代表取締役頭取：兼間 祐二）に提供しているほか、「投融資ポートフォリオの CO2 排出量分析ソリューション」についても提供に向けた実証実験を開始しています。

■ 本サービスを開発した背景

持続可能な社会の実現に向けて、金融業界では投融資先の CO2 排出量の計測や、削減に向けた目標策定等のルール作りを目的とする国際的な検討組織（イニシアチブ）が組成されています。特に、2021 年 4 月に発足した「ネットゼロ・バンキング・アライアンス」²等では、金融機関における投融資ポートフォリオの CO2 排出量³を 2050 年までにネットゼロにする事を目指しています。さらに、数多くの本邦金融機関が加盟している TCFD 提言⁴の中では、投融資ポートフォリオの CO2 排出量や、その削減に向けたアプローチや目標等を説明する事が求められています。

■ 本サービスの狙いと特長

こうした中、投融資ポートフォリオの CO2 排出量の把握については、国際的な標準化の議論が進展しているものの不透明な領域が多いことや、内部データと外部データとの統合的な管理などの問題が取り組みを難しくしています。また、金融機関からの投融資先に対する働きかけは、地域性や個別性を考慮した実効性の伴うものである必要があります。

本サービスは、諸規制やイニシアチブにおける最新の議論と国内事情を反映した CO2 排出量の計算と、計算に必要なデータや分析環境の整備に加え、当該金融機関の投融資先が持つ各種特性を勘案した排出量削減戦略の策定とその実現に向けた実効性のある投融資先への働きかけを提案します。これにより、金融機関はさまざまな外部の要請に対応しながら、新たな収益機会を獲得する事が可能になります。

具体的には①「投融資ポートフォリオの CO2 排出量分析ソリューション」と、②「投融資先とのエンゲージメント支援コンサルティングサービス」を組み合わせ提供します。(下図を参照)

① 「投融資ポートフォリオ CO2 排出量分析ソリューション」

NRI が持つデータ分析やデータマネジメントのノウハウと、関連する諸規制やイニシアチブの要請への理解を反映した、標準化された CO2 排出量分析への対応を支援するソリューション群です。

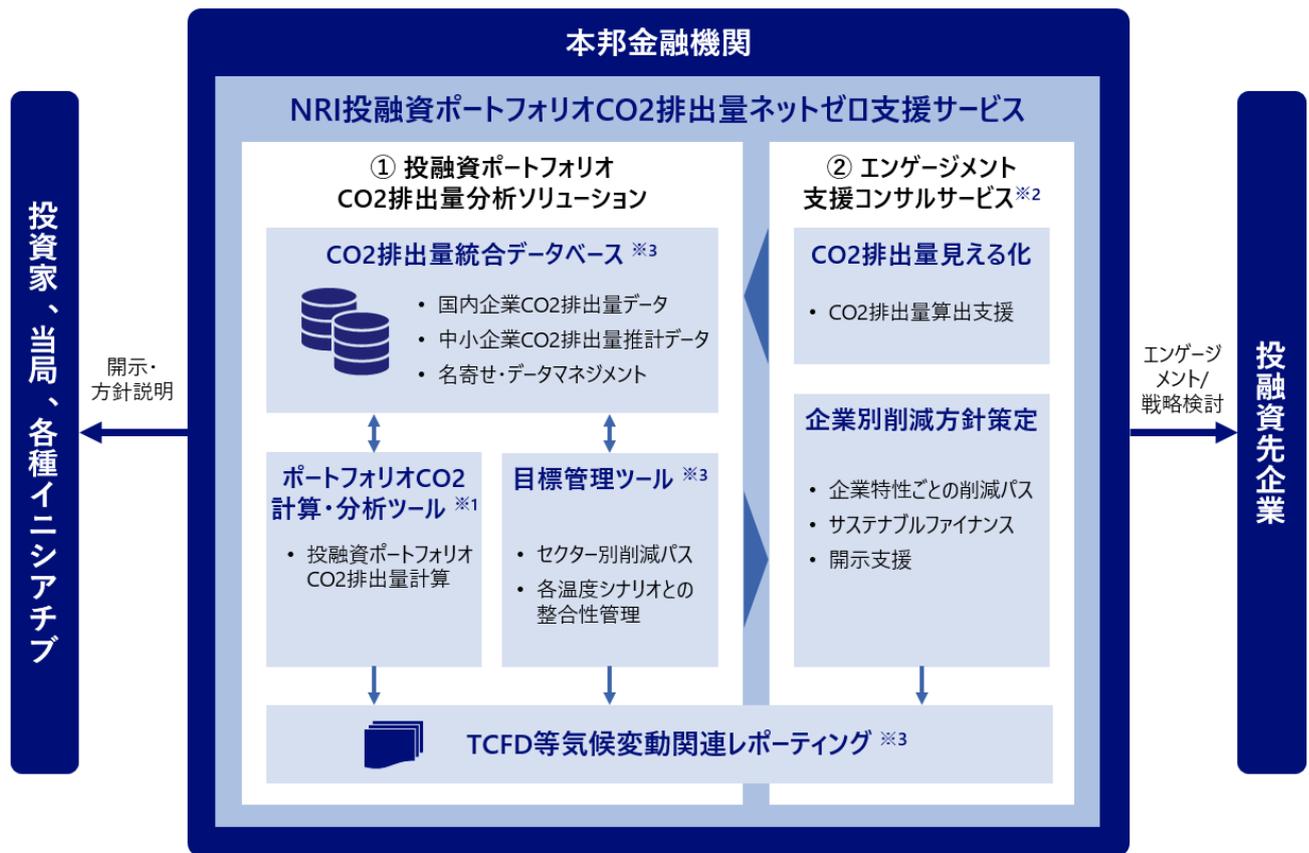
- (1) 非財務データ分析やデータマネジメントのノウハウを活用した国内企業に特化した CO2 排出量推計データの整備 (2022 年 4 月サービス開始予定)
- (2) PCAF など各ルール、イニシアチブの最新動向と国内事情を勘案した標準的計算手法の提供 (2022 年 4 月サービス開始予定)
- (3) 企業や官公庁へのコンサルティング実績に基づく実効性を伴うセクター別 CO2 排出量目標設定のロジック提供 (2022 年度中にサービス開始予定)

② 「投融資先とのエンゲージメント支援コンサルティングサービス」※ 2021 年 12 月開始

国内のさまざまな企業や官公庁等における脱炭素関連の NRI のコンサルティングノウハウを活用しつつ、金融機関の個別性を考慮したコンサルティングサービスです。

- (1) 投融資先のサプライチェーン全体を通じた CO2 排出量 (以下「サプライチェーン排出量」) の把握・分析支援
- (2) 上記分析を基にしたサプライチェーン排出量削減方針、および目標策定支援
- (3) 定量的なサプライチェーン排出量削減目標の CDP⁵等各種評価機関、TCFD 等外部公表資料へのレポート支援

<図：本サービスの構成図>



(※1) 2022年4月サービス開始予定 (※2) 2021年12月より提供中 (※3) 2022年度中にサービス開始予定

今後も持続可能な社会の実現に向けたさまざまな議論の進展が見込まれる中で、NRIは本邦企業・金融機関の企業価値向上に寄与するサービスを提供していきます。

1 2015年にオランダで設立された、投資ポートフォリオのCO2排出量計測・評価の方法論やデータ整備を進める金融機関のパートナーシップ

2 国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が設立した銀行のイニシアチブ。このほか、ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスなど領域ごとに同様のイニシアチブが存在

3 温室効果ガスプロトコルイニシアチブ（GHGプロトコル）の定めるサプライチェーン排出量（スコープ3）の15分類のうち、カテゴリー15「投資」に該当

4 2015年に金融安定理事会（FSB）が設立した、気候関連財務情報開示タスクフォース

5 企業や自治体に環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 吉田、坂

TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 サステナビリティ事業コンサルティング部 中島

ホールセールプラットフォーム企画部 片岡

TEL : 03-5877-7481 E-mail : CO2_NET_ZERO@nri.co.jp